

図表でみる教育 2014年版

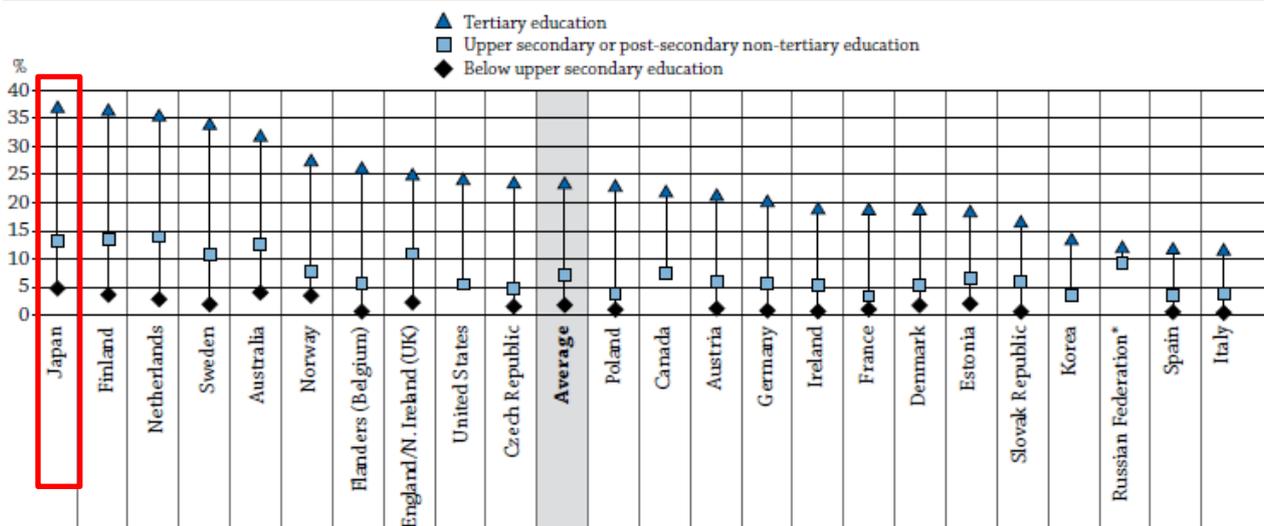
図表でみる教育: OECD インディケータは、世界の教育の状況に関する、正確で適切な信頼できる情報源であり、34のOECD加盟国に加え、多くのG20やパートナー国における、教育システムの構造、財政、及び成果に関するデータを提供するものである。

日本

高等教育は拡大し、多くの高い能力を持つ人材を輩出しており...

日本において、高等教育を修了した成人の割合は、2000年から2012年の間に34%から47%に増加し、現在、OECD加盟国の中で2番目に大きな割合である（図A1.1及び表A1.4a）。さらに、2012年の成人のスキル調査の結果は、日本の高等教育の質が高いことを示している。日本の高等教育を修了した成人の37%が、読解力調査で最高水準であるレベル4または5の水準にあり、調査に参加した24カ国・地域の中で、最も高い割合となっている（図A1.5）。

Chart A1.5. Percentage of adults scoring at literacy proficiency Level 4/5, by educational attainment (2012)
Survey of Adult Skills, 25-64 year-olds



* See note on data for the Russian Federation in the Methodology section.

Countries are ranked in descending order of the percentage of 25-64 year-olds with tertiary education performing at literacy proficiency Level 4 or 5.

Source: OECD, Table A1.6a (L). See Annex 3 for notes (www.oecd.org/edu/eag.htm).

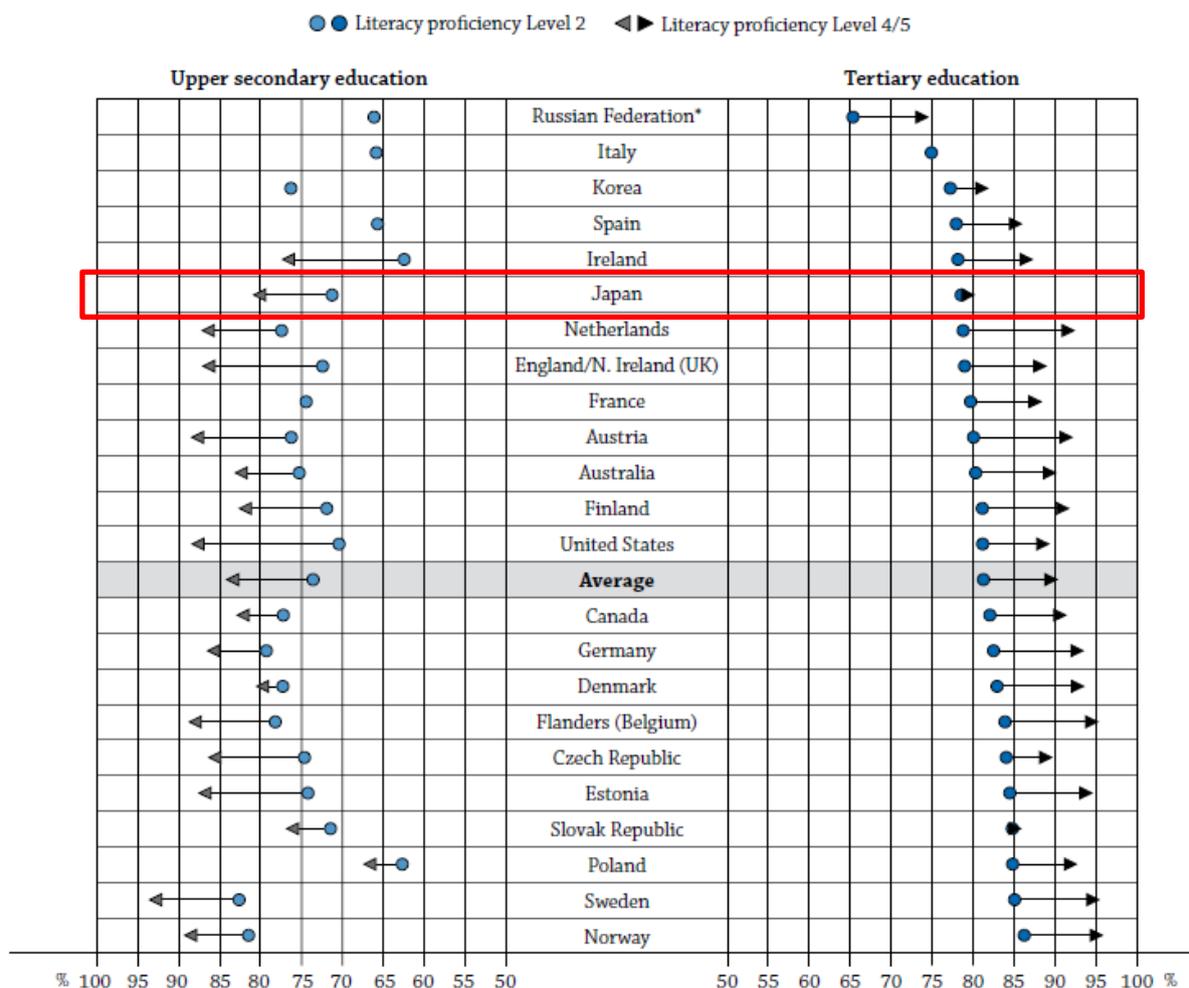
StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888933115027>

...教育やスキルにより、経済的にも社会的にも恩恵を受けている。

日本では80%近くの高高等教育を修了した成人が就業しており、一方でより学歴の低い成人の就業率は75%に満たない（OECD加盟国の平均では、高高等教育を修了した成人の就業率は、後期中等教育または高高等教育以外の中等後教育が最終学歴である成人と比べ、10%近く高い（図A5.1））。同時に、高高等教育を修了した成人の失業率は、2000年の3.5%から2012年には3.2%へと減少しているが、後期中等教育または高高等教育以外の中等後教育を修了した成人の失業率は、同期間中、4.7%から5.1%へと増加している。これは、過去12年間で、学歴が高い者と低い者の差が広がったことを意味している（表A5.4a）。

後期中等教育を修了した成人のうち、成人のスキル調査で測定された読解力が高水準にある者は、同程度の学歴で読解力の水準が低い者に比べ、雇用されやすい傾向にある。しかしながら、日本では高高等教育を修了した成人間におけるスキルによる就業率の差は、今回の調査ではほとんど見られなかった（図A5.4）。

Chart A5.4. Employed adults at literacy proficiency Level 2 or Level 4/5, by educational attainment (2012)
Survey of Adult Skills, percentage of 25-64 year-olds



* See note on data for the Russian Federation in the Methodology section.

Countries are ranked in ascending order of the proportion of employed adults with tertiary education who score at literacy proficiency Level 2.

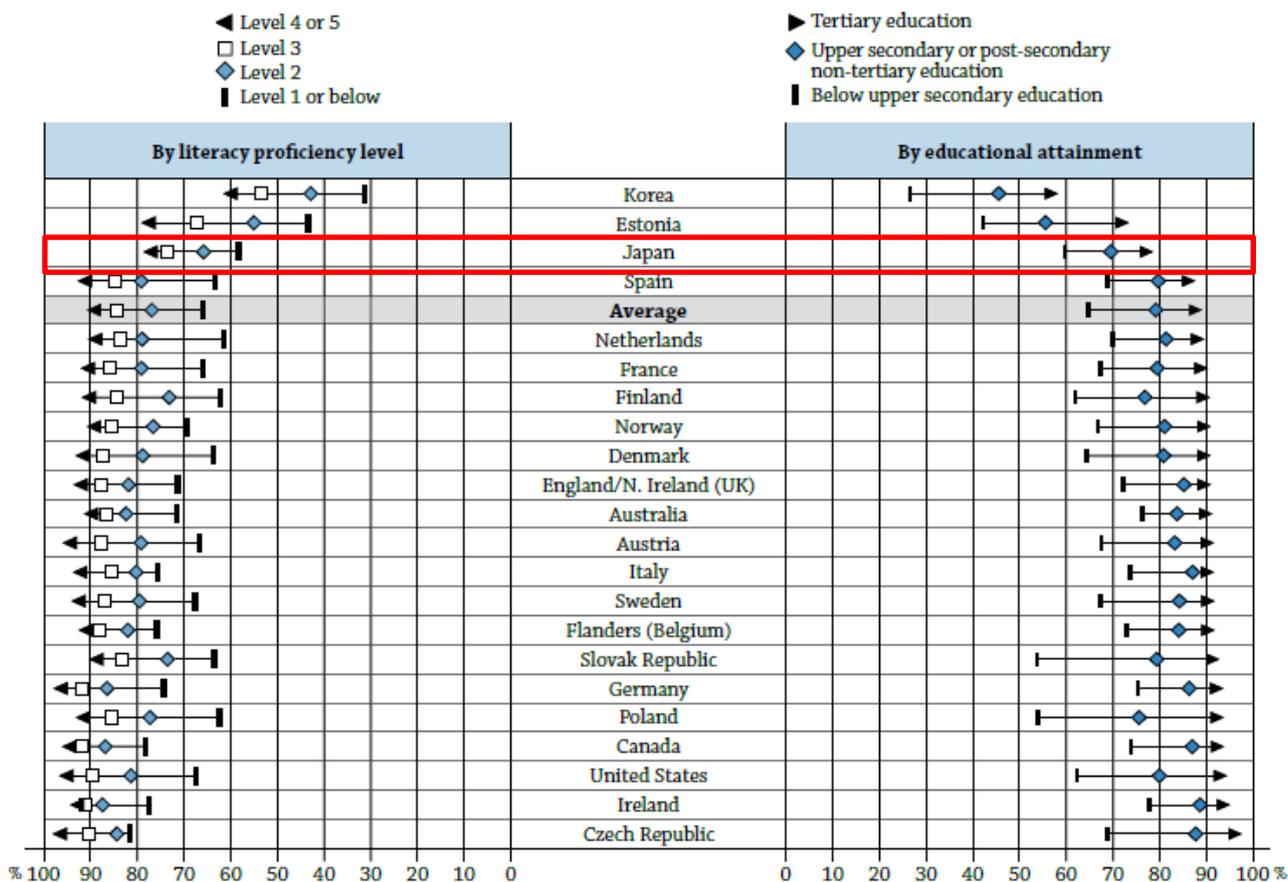
Source: OECD, Table A5.7a (L). See Annex 3 for notes (www.oecd.org/edu/eag.htm).

StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888933116015>

さらに、他の OECD 加盟国同様、日本においても、学歴や読解力の高い成人ほど、健康状態がよいと報告し（図 A8.2）、政治的プロセスにおける発言権があると信じる傾向にある（図 A8.5）。

Chart A8.2. Percentage of adults reporting that they are in good health, by educational attainment and literacy proficiency level (2012)

Survey of Adult Skills, 25-64 year-olds



Countries are ranked in ascending order of the proportion of people with tertiary education reporting that they are in good health.

Source: OECD, Table A8.1a (L). See Annex 3 for notes (www.oecd.org/edu/eag.htm).

StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888933116661>

ただし、女性を中心に、日本の人材のかなりの部分が活用されていない。

日本の経済成長に貢献し得る、高い教育及び能力を持つ人材は多い。成人のスキル調査の結果は、高等教育を受け、読解力がレベル 4 または 5 の水準にある成人のうち 18% が非労働力人口であることを示しており、これはデータのある OECD 加盟国のうち最も大きい割合である（OECD 平均は 10%）（ホームページの表 A5.7b(L)）。高い能力を持ちながら労働市場から退出している人口の多くを女性が占める傾向にある。高等教育を受け、読解力がレベル 4 または 5 の水準にある男性の 5% が非労働力人口である（OECD 平均は 4%）のに対し、同等の教育及びスキルの水準を持つ女性の 32% が非労働力人口である（OECD 平均は 12%）。

2000年の時点では25-34歳の女性の49%が高等教育を修了していたが、2012年には同年齢の61%が高等教育を修了しており、これはOECD平均（45%）を大きく上回り、同等の教育を修了した同年齢の日本人男性の割合（56%）よりも大きい（ホームページの表A1.4b）。しかし、日本人女性

の就業率は、同等の教育を修了した男性の就業率に比べ著しく低いままである。大学レベルまたは上級研究学位を持つ男性の92%が就業しているのに対し、同等の教育を修了した女性の就業は69%にとどまり、OECD平均の80%を大きく下回っている（表A5.1b）。

就学前教育へのアクセス拡大は、日本人女性の労働市場参画をより容易にする可能性がある。

2012年の時点で、日本の3歳児の78%が就学前教育機関に在籍しており、これはOECD平均の70%を上回っている（図C2.1、表C2.1）。2005年から2012年の間、日本において、就学前教育を受ける3歳児の割合は9パーセントポイント以上伸びており、これは、同期間における25-34歳の女性の就業率の上昇（高等教育を修了した女性の間では5パーセントポイントの伸び、より学歴の低い女性の間では4パーセントポイントの伸び）と連動している（ホームページの表A5.3c）。就学前教育の拡大は、一部、女性労働者の増加に起因していると仮定すれば、また、日本において法定の出産後の休暇が12ヶ月とされていることに鑑みれば、より低年齢の幼児を含めるよう就学前教育を拡大することは、幼児が教育面において恩恵を受けるだけでなく、より多くの女性が労働力として参画することに寄与するであろう。

日本は依然として留学生にとって魅力的な国だが...

2012年時点で、外国人学生の3.3%が日本の高等教育機関に在学しており、この割合は2000年から0.1パーセントポイント増加している（図C4.2、C4.3及びホームページの表C4.7）。これは、すべての受入国の中で8番目に大きなシェアである。2012年時点で、日本に在学する外国人学生の94%がアジアの出身である（表C4.3）。特に、日本の外国人学生の81%が近隣諸国の出身であり、この割合は他国に比べて著しく高い（表C4.5）。

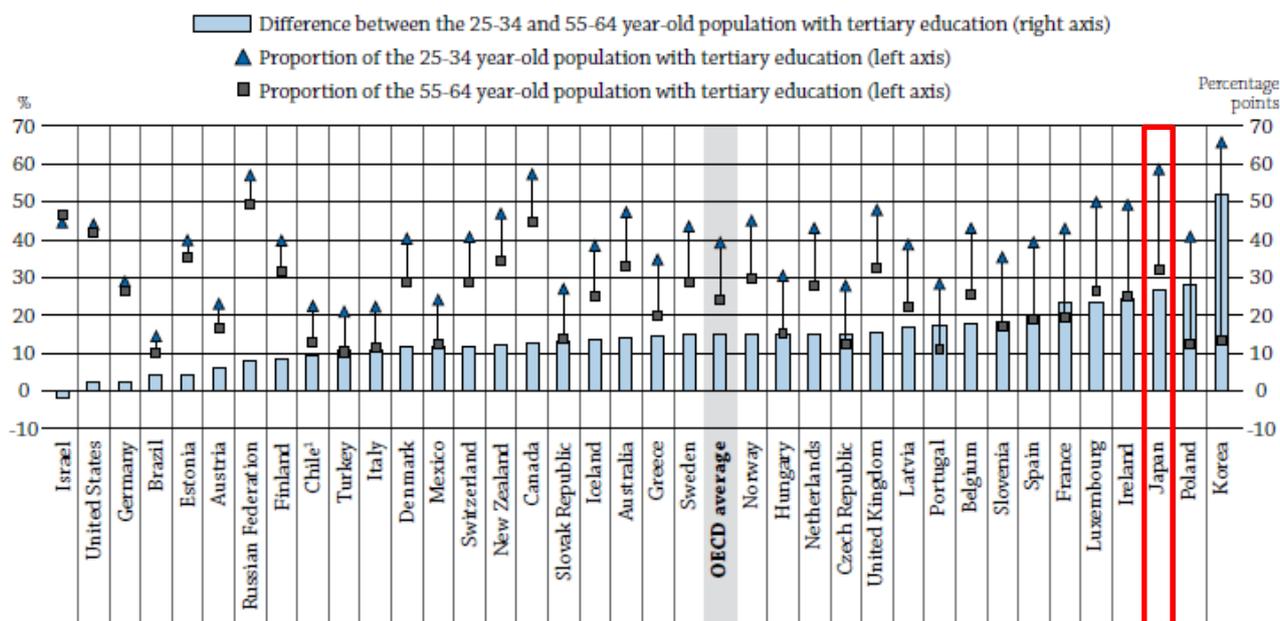
...海外に留学する日本の学生は多くない。

学生を海外へ送ることは、ますますグローバル化が進み相互関係が深くなっている労働市場へ向けて学生の準備を支援する良い手段である。しかし、2011年時点で、高等教育段階の日本人学生のうち、外国の教育機関に在学しているのはわずか1%である（表C4.5）。これを受けて、日本政府は、2020年までに日本人留学生を倍増することを目指し、2013年より留学促進キャンペーン「トビタテ！留学JAPAN」を開始し、様々なイベントや奨学金事業の設置を行っている（MEXT, 2014）。

生涯学習への門戸の拡大は、スキルの世代間格差の解消の一助となり得る。

日本において、高等教育を受け高い能力を持った人口は多く、さらに増えてきているが、顕著な世代間格差が存在する。日本の若い世代の60%近くが高等教育を修了しているのに対し、年長世代で高等教育を修了している者は35%に満たず、36か国中、韓国、ポーランドに次いで、3番目に大きな世代間格差がある（図A1.3及び表A1.3a）。若い世代は、読解力においても、年長世代を大きく凌いでいる。55-64歳人口のうち成人のスキル調査で測定される読解力がレベル4または5の水準にある者は10%に満たないのに対し、25-34歳人口の30%以上がその水準にある。この20パーセントポイントの世代間格差は、データの存在するOECD加盟国中、フィンランドに次いで2番目に大きな差である（図A1.6及び表A1.7a(L)）。

Chart A1.3. Percentage of younger and older tertiary-educated adults (2012)
25-34 and 55-64 year-olds, and percentage-point difference between these two groups



1. Year of reference 2011.

Countries are ranked in ascending order of the percentage-point difference between the 25-34 and 55-64 year-old population with tertiary education.

Source: OECD, Table A1.3a. See Annex 3 for notes (www.oecd.org/edu/eag.htm).

StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888933114989>

成人学習は、この格差を縮小し、成人が職業生活や私生活を充実させる知識や技能を獲得し発展させる一助となり得る。日本では 42%の成人が、2012 年の成人のスキル調査の前年に、少なくとも 1 度は学習活動に参加しており、これは OECD 平均の 51%よりも低い (図 C6.1)。特に、正規の教育システムにより編成される学習活動に参加した日本成人はわずか 2%であり、データの存在する OECD 加盟国の中で最も低い割合である (OECD 平均は 10%) (表 C6.3)。これは、日本成人が働き始めた後に正規の教育機関に戻ることが稀であることを示唆している。

日本は教員の質を保証するために、複数の要件を定めている...

学校において生徒の学習に影響を与える最も重要な要素が教員であるという、広く共有されている理解に鑑みれば、質の高い教員の採用が非常に重要であることは明らかである。日本は、教員志望者および新任教員に対して複数の要件を課すことにより、質の高い教員の確保に努めている。

教員を志す者は、まず教職課程を修了しなければならず、これは、選考基準、期間、及び内容の点で、他国における課程と類似している (図 D6.1、D6.2 及び表 D6.1a-d、D6.3c)。しかし、日本の教員志望者は、他国の教員志望者ほど、学校における教育実習の時間を与えられていない。日本では、中学校教員志望者のための教育実習はわずか 20 日しかない一方、データの存在する 22 カ国のほぼ半数の国では 70 日から 120 日間である (表 D6.3c)。

他の多くの国と違い、日本では教員志望者に、教職課程の修了後、競争率の高い試験の合格と教員免許状の取得の両方を求めている。また、日本では公式の初任者研修が義務付けられており、これはデータの存在する国の半数と同様である (表 D6.5c 及びホームページの表 D6.5a, b, d)。

...しかし継続的な職能開発 (研修) への支援に関しては改善の余地がある。

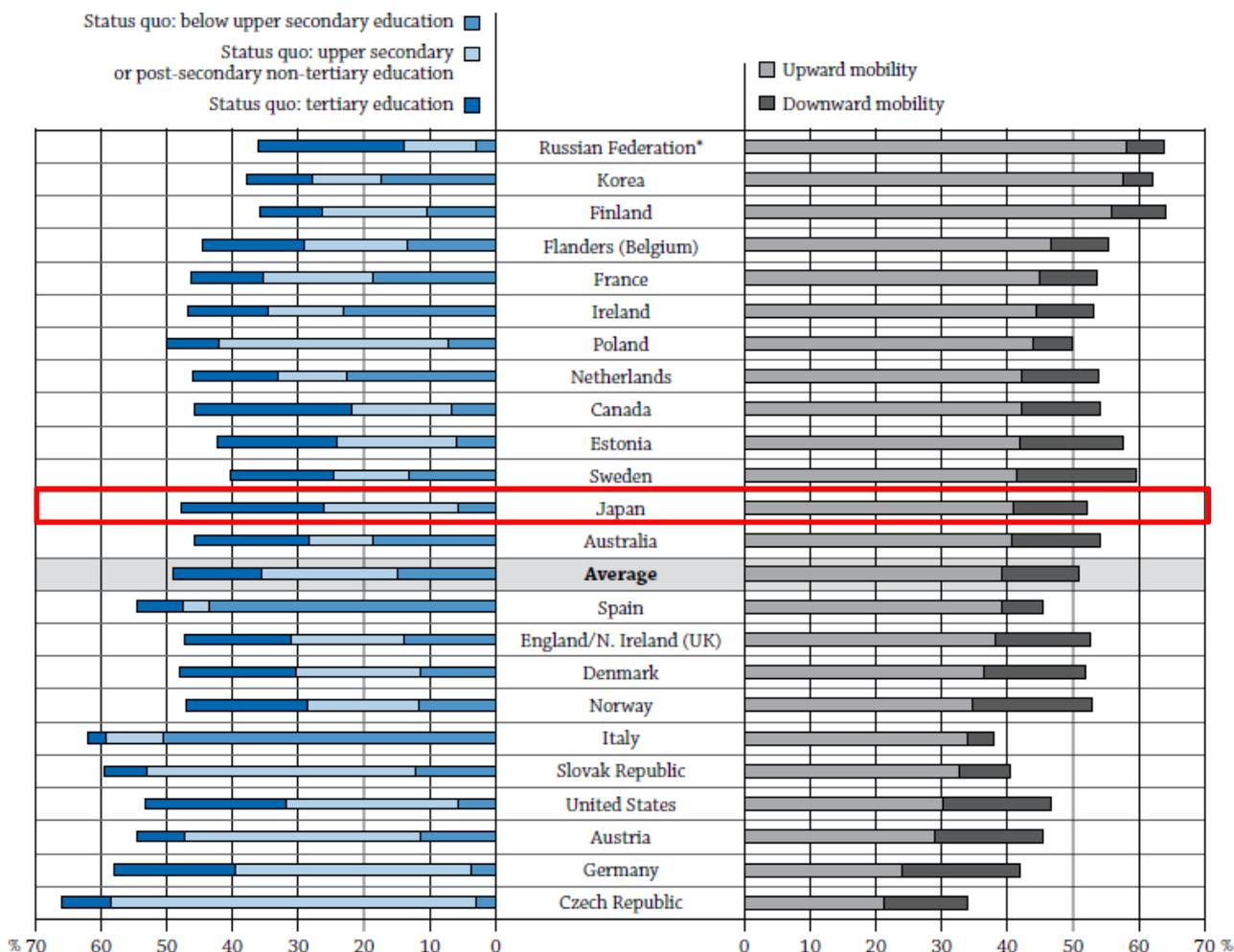
2013 年の TALIS における教員の回答に見られるように、職能開発に関して比較的高いニーズがあるにもかかわらず、日本の教員は、他の OECD 加盟国の教員ほど、職能開発の活動に参加するための支援を受けていない。例えば、日本では 2009 年以降教員は 10 年おきに 30 時間の免許状更新講習の受講が義務付けられているが、免許状更新講習の参加に必要な費用に係る経済的支援はあまりない（表 D7.1c）。

日本では、親の学歴と子の学歴やスキルとの関係は比較的弱い。

日本においては、教育における世代間の流動性は中程度である：40%の成人が自らの親よりも高い段階の教育を修了（上昇移動）している一方で、ほぼ二人に一人の成人が親と同等の教育段階を修了している（図 A4.3）。これは、高等教育を修了する年長世代の割合の増加を一部反映している可能性がある。日本では、45-54 歳人口の 46%及び 55-64 歳人口の 32%が高等教育を修了しており、これは OECD 平均（それぞれ 29%及び 24%）に比べて著しく高い割合であり、彼らの子どもは親と同等の教育段階を修了する傾向が強い可能性がある（表 A1.3a）。実際に、日本では 25-34 歳人口のうち高い割合が自らの親と同様に高等教育を修了している（男性 33%及び女性 38%、OECD 平均はそれぞれ 19%及び 23%）（表 A4.4）。

Chart A4.3. Absolute educational mobility (2012)

Percentage of 25-64 year-old non-students whose educational attainment is higher than (upward mobility), lower than (downward mobility) or the same as (status quo) that of their parents



* See note on data for the Russian Federation in the Methodology section.

Countries are ranked in descending order of the proportion of adults with upward mobility with respect to the education attainment of their parents.

Source: OECD, Table A4.4. See Annex 3 for notes (www.oecd.org/edu/eag.htm).

StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888933115673>

日本では、子の読解力は親の学歴とも関係しているが、他の OECD 諸国に比べると関係は比較的弱い。高等教育を修了した親を持つ成人（25-64 歳）の 35%（OECD 平均は 23%）が成人のスキル調査において読解力レベル 4 または 5 の水準であったのに対し、学歴が後期中等教育より低い親を持つ成人で、この水準の読解力がある者は 12%（OECD 平均は 5%）である。その一方で、高等教育を修了した親を持つ成人のうち、読解力レベル 1 またはそれ以下の水準にある者は 2%に満たない（OECD 平均は 7%）のに対し、学歴の低い親を持つ成人の 10%（OECD 平均は 25%）がその水準にある（図 A4.4 及び表 4.3(L)）。

日本の在学者一人当たりの教育支出（公財政支出と私費負担の合計）は比較的高く ...

日本における在学者一人当たりの教育支出（公財政支出と私費負担の合計）は、OECD 加盟国中比較的高い。2011 年における、初等教育から高等教育までの在学者一人当たりの年間教育支出額は 10,646 米ドルであり、これは OECD 平均の 9,487 米ドルよりやや高い（図 B1.1、表 B1.1a）。初等教育段階では在学者一人当たりの支出は 8,280 米ドルであり、OECD 平均とほぼ同等である。中等教育段階では、在学者一人当たり 9,886 米ドルが支出されており、OECD 平均の 9,280 米ドルよりも高い（図 B1.2a、表 B1.1a）。

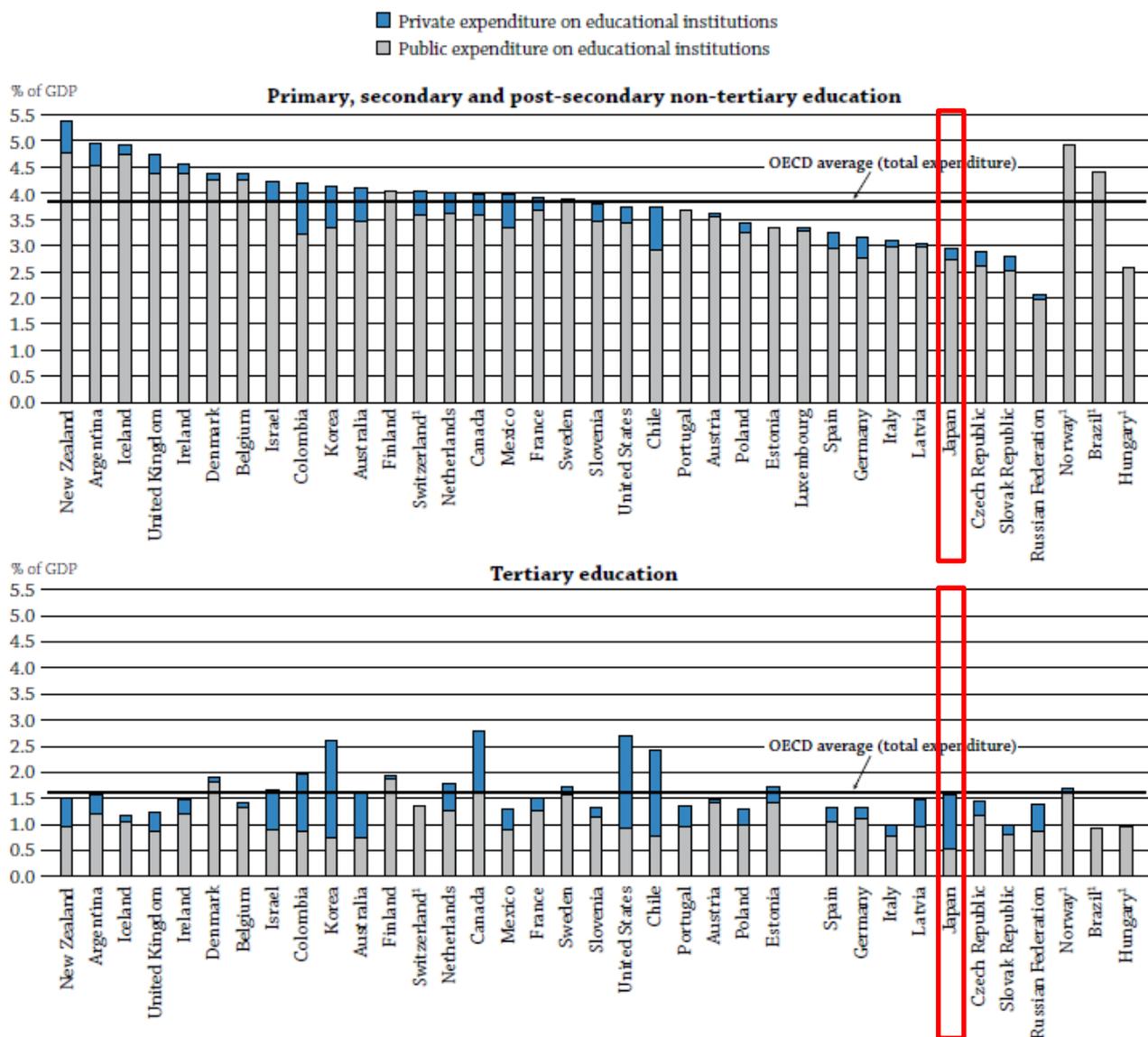
...公財政支出は増えているが...

さらに、教育機関への公財政支出は、2008 年から約 6 パーセントポイント増加している（図 B2.3 及び表 B2.5）。この増加は、高校生の学費に対する経済支援を行うため 2010 年に導入された、高等学校の学費支援制度を一部反映している。中央政府の教育予算の 7%がこの支援に充てられ、生徒数が減少する中、教育への公財政支出の増加に貢献している（MEXT, 2012）。その結果、教育支出の公私負担割合が変化している。初等中等教育及び高等教育以外の中等後教育に対する公財政支出の割合は、2000 年の 89.8%から 2011 年には 93.0%へと増加している（表 B3.2b）。この傾向は、他の OECD 加盟国では一般的に見られず、OECD 加盟国平均の公財政支出の割合は同期間中わずかに減少している。

...教育支出の対 GDP 比は OECD 平均より低い。

日本では、生徒一人当たりの支出は比較的高いが、GDP に対する教育支出総額の比は小さく、これは日本の高い GDP や学齢人口の減少を一部反映している。日本の GDP の 2.9%が、初等中等教育及び高等教育以外の中等後教育に対する公私支出に充てられているが、これは OECD 平均の 3.9%と比べ著しく少ない（図 B2.2、表 B2.3）。また、同段階の教育に対する公財政支出の GDP 比も、OECD 平均と比較して低い（日本は対 GDP 比 2.7%、OECD 平均は対 GDP 比 3.6%）（表 B2.3）。

Chart B2.2. Expenditure on educational institutions as a percentage of GDP (2011)
From public and private sources, by level of education and source of funds



1. Public expenditure only (for Switzerland, in tertiary education only; for Norway, in primary, secondary and post-secondary non-tertiary education only). Countries are ranked in descending order of expenditure from both public and private sources on educational institutions in primary, secondary and post-secondary non-tertiary education.

Source: OECD, Table B2.3. See Annex 3 for notes (www.oecd.org/edu/eag.htm).

StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888933117307>

その他の要点

- 全サービスへの一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合は、比較的低い。2011 年における公財政教育支出（全教育段階）は全体のわずか 9.1%（OECD 平均は 12.9%）に過ぎない。これは OECD 加盟国中 2 番目に小さく、1995 年の水準よりもわずかに低い（図 B4.1 及び表 B4.2）
- 日本では、韓国やチリと同様、高等教育段階の学生のほとんどが高い学費を請求されるが、学生支援制度が比較的発達していない。日本における国公立高等教育機関の学費の年間平均は 5,019 米ドルと比較的高いが、公的な貸付や奨学金／給与補助の恩恵を受けている学生は 40%にすぎない（図 B5.1 及び表 B5.1、B5.2）。これは他の学費の高い国々とは対照的である。例えば、英国においては、年間平均 10,070 米ドルを貸与する所得連動型ローンを含め、学生の 71%が高い学費（4,980 米ドル）と生活費を賄えるようにするための支援を受けている。
- 日本の就学前教育は、民間部門に大きく依存している。就学前教育機関に対する支出の約 55%が私費負担によって賄われており（OECD 平均は 18.7%）、その大半を家計支出が占めている（図 B3.2、表 B3.1）。就学前教育を受ける幼児のうち国公立機関に在籍している者は 30%を下回る（OECD 平均は 68.4%）一方、71.3%の幼児が独立の私立機関に通っている（OECD 平均は 11.1%）（表 C2.2）。
- 高等教育を修了した日本人女性の給与は、平均で、同等の教育を修了した男性の給与のわずか 48%であり、この割合はデータの存在する全ての国の中で最も小さい（ホームページの表 A6.3c）。
- 日本の中学校教員の初任給（27,067 米ドル）は OECD 平均（30,735 米ドル）を下回るが、勤続 15 年の給与（47,561 米ドル）及び最高給与（59,643 米ドル）は OECD 平均（それぞれ 40,570 米ドル及び 48,938 米ドル）を超えるものである（図 D3.2 及び表 D3.1）。日本の勤続 15 年の中学校教員の法定給与は、2005 年から 2012 年の間に 7 パーセントポイント減少しているが、全調査年についてデータのある OECD 加盟国の平均では、同期間中に教員給与は変化していない（図 D3.3、表 D3.5）。

参考資料

MEXT (2012), 平成 23 年度文部科学白書, retrieved from
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab201201/1324356_020.pdf

MEXT (2014), トビタテ！留学 JAPAN, retrieved from
http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/tobitate/

成人のスキル調査は、OECD による国際成人力調査（PIAAC）の成果の一つである。

本書は OECD 事務局長の責任の下で公表されている。本書において表明されている意見や用いられている論拠は、必ずしも OECD 加盟国の正式見解を反映したものではない。
この文書及び文書中に含まれるいかなる地図も、領地の状況や統治権、国家間の境界や国境、及び領地、市、地域の名称に対する偏見をもつものではない。

図表でみる教育 2014 に関するより詳細な情報及び全てのインディケータへのアクセスは、下記 URL 参照。
www.oecd.org/edu/eag.htm

<p>Questions can be directed to: Andreas Schleicher Director for Education and Skills Email: Andreas.Schleicher@oecd.org Telephone: +33 6 07 38 54 64</p>	<p>Country Note Authors: Koji Miyamoto & Hiroko Ikesako Directorate for Education and Skills Email: koji.miyamoto@oecd.org hiroko.ikesako@oecd.org</p>
---	---

図表でみる教育2014年版 日本に関する主要統計

表	インディケータ	日本		OECD 平均	
教育の機会と成果					
	在学率	2012	2005	2012	2005
C2.1	3歳（就学前教育）	78%	69%	70%	64%
	4歳（就学前及び初等教育）	94%	95%	84%	79%
C1.1a	5～14歳（全段階）	100%		98%	
	最終学歴が就学前教育または初等教育の割合	2012	2000	2012	2000
A1.4a	25～64歳	m	17%	24%	34%
	後期中等教育の学歴取得率	2012	2000	2012	2000
A1.4a	25～64歳	53%	49%	44%	44%
	高等教育の学歴取得率	2012	2000	2012	2000
A1.3a A1.4a	25～64歳	47%	34%	33%	22%
	25～34歳	59%	48%	40%	26%
	55～64歳	32%	15%	25%	15%
	高等教育進学率	2012		2012	
C3.1b	25歳未満の大学型高等教育進学率	m		48%	
	卒業率	2012	2000	2012	2000
A2.2a	生涯において後期中等教育を修了すると見込まれる今日の若者の割合	93%	95%	84%	76%
A3.2a	生涯において大学型高等教育を修了すると見込まれる今日の若者の割合	45%	29%	38%	28%
経済的成果及び労働市場の成果					
	25～64歳人口の失業率－男性及び女性	2012	2008	2012	2008
A5.4a	後期中等教育未満	m	m	14%	9%
	後期中等教育、高等教育以外の中等後教育	5%	4%	8%	5%
	高等教育	3%	3%	5%	3%
	25～64歳人口の失業率－女性	2012	2008	2012	2008
A5.4c (Web)	後期中等教育未満	m	m	13%	9%
	後期中等教育、高等教育以外の中等後教育	5%	4%	9%	6%
	高等教育	3%	3%	5%	4%
	25～64歳の高等教育修了者の平均所得増分*	2012年又はデータ入手可能な最新年度		2012年又はデータ入手可能な最新年度	
A6.1a A6.1b (Web)	男性及び女性	152		159	
	男性	144		164	
	女性	160		162	
	25～64歳の後期中等教育未満修了者の平均所得減分*	2012年又はデータ入手可能な最新年度		2012年又はデータ入手可能な最新年度	
A6.1a A6.1b (Web)	男性及び女性	78		78	
	男性	74		78	
	女性	72		75	
	15～29歳人口の就業せず教育や訓練も受けていない者の割合（学歴レベル別）	2012	2008	2012	2008
C5.3d (Web)	後期中等教育未満	14%	11%	15%	14%
	後期中等教育、高等教育以外の中等後教育	m	m	16%	14%
	高等教育	19%	9%	13%	11%

図表でみる教育2014年版 日本に関する主要統計

表	インディケータ	日本		OECD 平均	
教育投資					
	在学者一人当たり年間教育支出（GDP購買力平価による米ドル換算額）	2011		2011	
B1.1a	就学前教育	5591		7428	
	初等教育	8280		8296	
	中等教育	9886		9280	
	高等教育	16446		13958	
	教育機関に対する支出	2011	2000	2011	2000
B2.2	対GDP比	5%	5%	6%	5%
	公財政教育支出	2011	2000	2011	2000
B4.2	一般政府総支出に占める割合	9%	9%	13%	13%
	教育機関に対する教育支出の私費負担割合	2011		2011	
B3.1	就学前教育	55%		19%	
B3.1	初等・中等・高等教育以外の中等後教育	7%		9%	
B3.1	高等教育	66%		31%	
B3.1	全教育段階	30%		16%	
学校と教員					
	教員一人当たり生徒数	2012		2012	
D2.2	就学前教育	15		14	
	初等教育	18		15	
	中等教育	13		13	
	教員の年間授業時間数（国公立教育機関）	2012	2000	2012	2000
D4.1 D4.2	就学前教育	m		1001	
	初等教育	731	635	782	780
	前期中等教育	602	557	694	697
	後期中等教育	510	478	655	628
	勤続15年（最低限の教員資格）の教員給与の変化（2000年=100）	2012	2008	2012	2008
D3.5	初等教育	93	93	103	103
	前期中等教育	93	93	102	103
	後期中等教育	93	93	101	103
	高等教育修了資格のある就業者（通年のフルタイム就業、成人）の所得に対する教員給与の比率	2012		2012	
D3.2	就学前教育段階の教員	m		0.80	
	初等教育段階の教員	m		0.85	
	前期中等教育段階の教員	m		0.88	
	後期中等教育段階の教員	m		0.92	
成人のスキル調査による新たなデータ				日本	データ入手可能な国々の平均
	高等教育段階の学生のうち... (20～34歳)			2012	2012
A4.1a	最終学歴が後期中等教育未満の親を持つ者			2%	9%
	最終学歴が後期中等教育の親を持つ者			22%	37%
	最終学歴が高等教育の親を持つ者			76%	56%
	学校教育またはそれ以外の教育を受けている成人			2012	2012
C6.1(L)	25～64歳			42%	51%

* 後期中等教育修了者の平均所得を100とした場合

成人のスキル調査はOECDによる国際成人力調査の成果の一つである。

m: データが得られない。n: 値がゼロまたはゼロに近い。c: 信頼性のある推計値を出すには、観測値が少なすぎる。